

令和5年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）  
研究成果等最終報告書

## I 最終報告書簡易版

### 1. 研究課題総括表

研究テーマ名	地域農業の持続可能性の向上に向けた農業法人の総合的企業価値の評価手法の開発
政策研連携研究課題名	農業法人の社会・環境的機能の理論的検討と評価手法の開発
研究実施期間（西暦）	令和3年度～令和5年度（3年間）
PO	研究員 吉田 真悟

### 2. 研究の目的・達成目標

我が国では、農業の担い手としての農業法人の役割がますます拡大しつつあるが、国際的な競争の激化や生産性の停滞等国内外の厳しい経済環境の中で、それら法人を維持・発展させていくことが求められている。同時に、みどりの食料システム戦略の目的にも掲げられるように、環境・社会の両面から持続可能な食料システムを構築することは農林水産業の長期的発展にとって重要課題であり、地域社会・地域農業に与える影響が大きな農業法人に対する期待は大きい。

経済・社会・環境の側面から持続可能な地域農業を実現するためには、農業法人等の適切な企業価値評価（外部環境の評価含む）と、それに基づいた支援が必要である。しかし、農業法人においては、そもそも適切な企業価値評価を行うための枠組みが確立されていない。さらに、農業法人を他産業の中小企業と比較してみた場合、地域社会との関係や地域の自然環境との関連が深いといった特徴があり、それらの点を考慮した企業価値評価の手法の開発が必要である。

そこで本研究では、地域農業の持続可能性の向上に向けて経済・社会・環境の側面から農業法人の企業価値を総合的に評価する手法を開発し、その試行的評価を実施することを目的とする。具体的には、農林水産政策研究所では農業法人の持つ社会的及び環境的機能の理論的な整理を行い、さらに、そうした機能を考慮した企業価値の評価手法の開発を行う。

### 3. 研究課題を構成する研究項目及び年次計画

研究項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農業法人の持続可能な取組の把握及び経営成果との関係の解明	2020年度農業法人実態調査のデータを用いた分析	日本政策金融公庫の農業景況調査のデータを用いた分析	
農業法人の持続可能な取組の規定要因の解明	2020年度農業法人実態調査のデータを用いた分析		2022年度農業法人実態調査のデータを用いた分析
持続可能な取組を実践する農業法人の価値創造プロセスの解明		日本全国の農業法人に対するヒアリング調査結果を用いた分析	2022年度農業法人実態調査のデータを用いた分析

#### 4. 研究分担者一覧

研究項目	研究者氏名	役職・領域名
農業法人の持続可能な取組の把握及び経営成果との関係の解明	吉田真悟◎	研究員（農業・農村領域）
農業法人の持続可能な取組の規定要因の解明	吉田真悟◎	研究員（農業・農村領域）
持続可能な取組を実践する農業法人の価値創造プロセスの解明	吉田真悟◎	研究員（農業・農村領域）

（注）POには◎、研究項目主担当者には○を付すこと。

#### 5. 研究結果等

本研究の結果は以下の通りである。第一に、農業法人における環境的・社会的に持続可能な取組の実践状況を明らかにした。第二に、持続可能な取組は様々な経済的成果への影響を通じて企業価値の向上に貢献することが示された。第三に、持続可能な取組の規定要因として、社会経済環境の変化への対応力やコーポレート・ガバナンスの実践が重要であることが示された。最後に、持続可能な取組と自社の経営課題を結び付けることが、価値創造にとって不可欠であることが明らかになった。

##### ① 農業法人の持続可能な取組の把握及び経営成果との関係の解明

###### （1）研究目的

日本において農業法人の持続可能な取組の実態を網羅的に把握したデータは存在しない。その結果、持続可能な取組と農業法人の経済的成果との関係も明らかにされていない。そこで、本研究では農業法人等に対するアンケート調査を実施し、持続可能な取組の実態を把握し、さらに、それらの取組と経済的成果との関係を多角的な視点から解明することを目的とする。

###### （2）研究成果

2020年度の農業法人実態調査の結果を用いた分析から、農業法人は環境的な取組よりも外部社会的な取組に積極的であることが示され、そうした取組への積極性は、規模拡大の意向や後継候補者の確保に影響していることが示された。また、日本政策金融公庫の農業景況調査の結果を用いた分析から、農業経営が行う持続可能な取組はいくつかのテーマに分類できることが示され、さらに、そうしたテーマへの取組度合いは社会経済的なショックからの回復力や対応力というレジリエンスを高めることが明らかとなった。

###### （3）政策への含意等

農業法人は一貫したテーマを軸に様々な持続可能な取組を選択し、実践していることから、農業の持続可能性を促進するためには、個別の取組だけでなく複数の取組を支援・評価できる政策パッケージが有効となると言える。さらに、そうした持続可能な取組は農業経営の様々な経済的成果に貢献することが示されたことから、農業経営の基盤強化という視点からも持続可能な取組を促進することが求められるだろう。

###### （4）今後の課題

持続可能な取組の実践の有無だけでなく、その取り組み内容を詳細に

把握し分析に用いることが求められる。また、持続可能な取組と経済的成果との因果関係とそのメカニズムの解明にはより長期にわたるデータの取得や分析手法の精緻化が重要となる。

## ②農業法人の持続可能な取組の規定要因の解明

### (1) 研究目的

農業法人の持続可能な取組を促進するためには、その規定要因の特定が必要である。そこで、本研究では、アンケート調査と事例調査を組み合わせ、農業法人の組織能力やコーポレート・ガバナンスが持続可能な取組に与える影響を明らかにする。

### (2) 研究成果

2020年度の農業法人実態調査の結果を用いた分析から、社会経済環境への対応力であるダイナミック・ケイパビリティが持続可能な取組の促進に貢献していることが示された。また、2022年度の農業法人実態調査の結果を用いた分析から、農業法人における経営理念や計画の策定、役員会の役割の明確化、多様なリスクマネジメント、といったコーポレート・ガバナンスが持続可能な取組の促進に影響していることが明らかとなった。また、農業法人のヒアリング調査から、経営者によるネットワークや情報収集が持続可能な取組の推進にとって重要であることが示された。

### (3) 政策への含意等

持続可能な取組は農業法人の慈善的なモチベーション以外にも、法人の高度な組織能力やガバナンス体制が関連していることから、法人経営者や従業員に対する情報提供や研修等によって促進できる可能性があることが示された。

### (4) 今後の課題

持続可能な取組に農業法人の経営者や従業員が果たす役割を詳細に明らかにするためには、彼らのスキルやモチベーションなどの人的資本に着目した調査設計が必要となる。また、持続可能な取組が経営者や従業員の人的資本の蓄積・改善に果たす役割にも注目する必要がある。

## ③持続可能な取組を実践する農業法人の価値創造プロセスの解明

### (1) 研究目的

農業法人の持続可能な取組が経済的な成果に結びつくまでの価値創造プロセスに着目した研究が不足している。そこで、本研究ではアンケート調査及び事例調査を組み合わせ、持続可能な取組が多様な経営資本に与える影響やそのメカニズムに関する分析を行う。

### (2) 研究成果

2022年度の農業法人実態調査の結果を用いた分析から、持続可能な取組は近年の人的資本や社会関係資本、自然資本の改善に貢献していることが示された。また、農業法人のヒアリング調査から、持続可能な取組が経営課題と密接に結びついていることが重要であり、その結果として、多様な経営資本の改善に結びついていることが解明された。

### (3) 政策への含意等

持続可能な取組が人的資本や社会関係資本などの改善を通じて経営を変革させていく可能性があることから、農業法人の経営基盤の強化に果

たす持続可能な取組の役割を評価することが重要である。

(4) 今後の課題

持続可能な取組が価値創造に結び付くプロセスを解明するには、各経営資本と取組との関係を詳述する必要がある。また、経営資本の改善・蓄積は長期的に持続可能な取組の発展にも影響する可能性があるため、長期的なデータの構築や追跡調査が求められる。

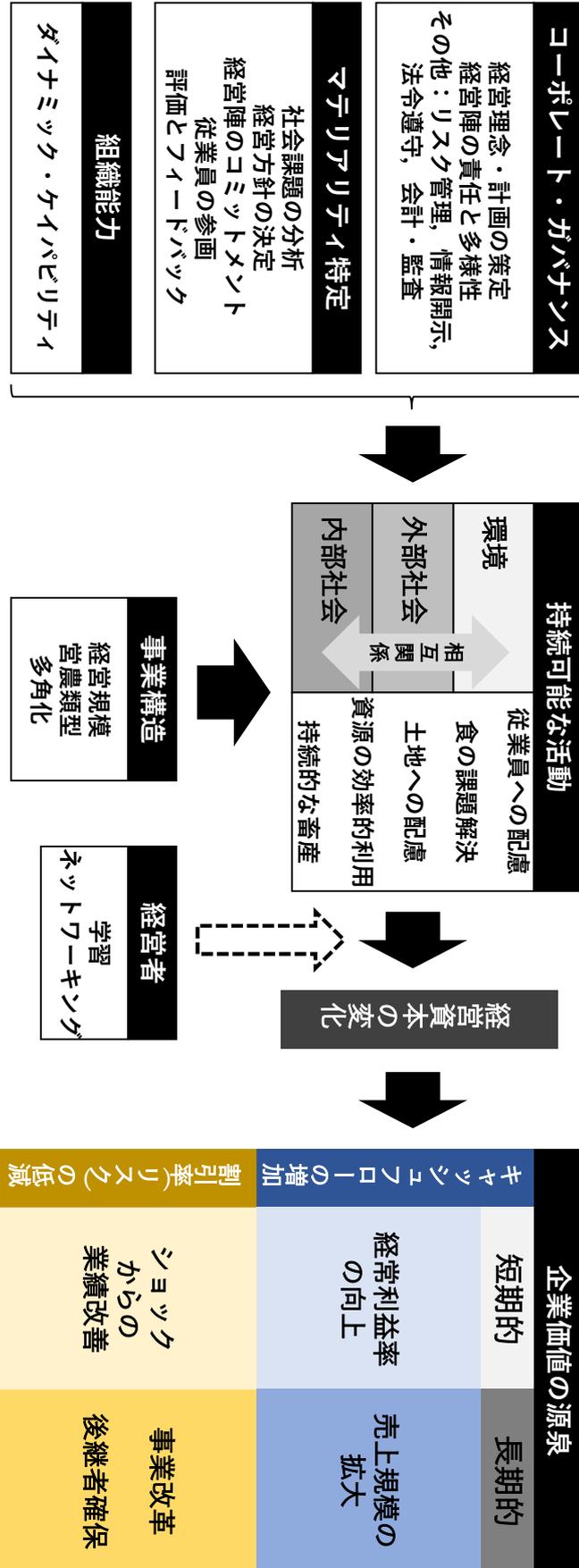
(注1) 5. 研究結果等は、全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を5行程度で簡潔に記載し、研究項目ごとの研究結果等を簡潔に記載すること。

(注2) 学会発表、論文発表等成果の公表状況(リスト)を添付すること。

(注3) 研究成果概要図を添付すること。

(注4) 農林水産政策研究所のホームページにて公表するため、未公表データや知的財産等に関係する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。

＜研究成果概要図＞



(注) A 4 用紙 1 枚程度にまとめてください。パワーポイントを用いて作成しても構いません。全研究実施期間をとおしての成果をまとめてください。